

特別支援学校の学級担任が行う行動問題への対応（要旨） —応用行動分析学に基づく手続きやシートの効果と文脈適合性—

発達臨床支援高度化コース

16AD107

森川 明子

【指導教員】 名越 斉子 澤崎 俊之 葉石 光一

【キーワード】 特別支援学校 行動問題 応用行動分析学 機能的アセスメント 文脈適合性

1. 問題の所在

1) 特別支援学校における行動問題の現状

特別支援学校（知的障害）の児童生徒を対象とした調査では、行動問題の出現率が全体で 55.4%という高い値を示したと報告されている（小笠原・守屋，2005）。行動問題の低減にとって、適切なアセスメントやそれに基づく支援は非常に重要である。しかし、学校現場において行われるアセスメントは、教師の主観に基づく判断や、場合によっては偏った見方が含まれていることもあると考える。また、問題が生じたときにその都度、直接対象児者に働きかける支援が多いが、即時的な効果は認められるものの、根本的な解決にはなりにくい（例えば、小笠原・守屋，2003）。

2) 応用行動分析学の有効性

行動問題への支援方法のひとつとして、応用行動分析学の理論を用いた支援が有効であることが報告されている。

3) 学校における応用行動分析学に関する現状と課題

対象児者や支援者、環境の特徴に適合した行動支援計画でなければ、それらの支援は実行されずに終わるか、実行されたとしてもほんの一時期で終わり、継続して実施されることはない。そして、対象児者や支援者の強みなどを生かして、合理的に成果を得ることもつながらない。Albin, Lucyshyn, Horner, & Flannery. (1996) は、これらを「文脈適合性」という用語を用いて説明している。

この研究においては、教師が応用行動分析学に基づく支援を行うことを想定し、より対象児者および学校環境への文脈適合性（以下、適合性とする）を高められるよう、従来の手続きやシートなどを洗練していきたい。

2. 研究 I

1) 目的

対象児者および学校環境への適合性を高められるよう、従来の手続きやシートを改良することおよび、ガイドブックの作成に関する示唆を得ることを目的とした。

2) 方法

(1) 対象児者

特別支援学校（知的障害）の小学部の児童で、学校生活において行動問題を示す者 1 名および、その対象児の学級担任 1 名に対して行った。

(2) 期間

201X 年 10 月～201X 年+1 年 3 月までであった。

(3) 研究の手順

機能的アセスメントでは、「問題行動の動機づけアセスメント尺度」（Durand, 1990）と「ワークシート 3 行動問題の特徴」（小笠原）を用いて学級担任へのインタビューを行った。行動観察では、「ワークシート 5 スキャッタープロット」（小笠原）を用い、行動問題の生起数と生起頻度を記録した。「行動観察シート」と「ストラテジーシート」（ともに井上）を使用し、行動問題の分析を行った。機能的アセスメントによって得られた仮説をもとに、筆者が行動支援計画を立て、「ストラテジーシート」に併記した。学級担任団が検討の末、計画の修正を行った。学級担任団が計画に基づく支援を行い、筆者が支援の成果や学級担任団の実行度などを評価した。

3) 結果

(1) 機能的アセスメントに関する結果

インタビューにおいては、学級担任がいくつかの質問に回答することに困難を示した。インタビュー後に学級担任が、「いつも行動問題を起こしている印象であったが、起こしていない時間もあることに気づくことができた。」と感想を述べていた。行動観察においては、学校の時間割に即してシートに記入することが難しかった。

(2) 行動支援計画の立案に関する結果

学級担任団の検討を経て、「事前の対応の工夫」の中で実行が難しいものを実行しやすいものに変更し、対象児のスキルに合わせて「望ましい行動」の変更を行った。

(3) 行動支援計画の実施・評価に関する結果

行動問題が減少し、望ましい行動が増加した。一方で、行動支援計画の修正も必要であった。支援の実行度については、「事前の対応の工夫」は実行度が高かったが、「望ましい行動」と「ほめ方・楽しみな活動」へのアプローチなどは実行度が低かった。

4) 考察

(1) 手続きに関する考察

応用行動分析学に基づきながらも柔軟性をもたせ、行動問題や教師の実情に応じて手続きを省略したり、逆により丁寧に取り組んだりできるような手立てを講じることが有効ではないかと考え、学級担任が行う行動問題への手続きを選定した。支援の実行度が低かった点に対しては、先行研究を生かし、複数の教師で協力して取り組むことと、教

師が自分の支援を振り返る手続きを取り入れた。

(2) シートに関する考察

今回使用したシート類は、さまざまな場所で汎用できるように作られたものであったため、学校現場に合わせて改良するとさらに使いやすくなるのではないかと考えた。なじみにくい専門用語を平易な言葉に置き換え、記入する際の要領などを欄外に簡潔に記しておくこととした。

(3) ガイドブックに関する考察

ガイドブックは、応用行動分析学の理論に基づいて設計され、かつ高度な専門知識がなくても読みやすくわかりやすい内容であることが求められる。これらを踏まえ、計 16 ページのガイドブックを作成した。対象児者への適合性に配慮する必要性を特に強調した。

3. 研究Ⅱ

1) 目的

研究Ⅰで改良した手続きやガイドブック・シートの、対象児者および学校環境への適合性をより高めることを目的とした。

2) 方法

(1) 対象児者

特別支援学校（知的障害）の小学部の児童で、学校生活において行動問題を示す者 2 名（児童 A・B）および、その対象児の学級担任 4 名に対して行った。

(2) 期間

201X 年+1 年 6 月～201X 年+1 年 12 月までであった。

(3) 行動問題への支援の手続き

研究Ⅰで選定した手続きに従い、機能的アセスメント、行動支援計画の立案、行動支援計画の実施・評価を行った。

(4) 文脈適合性等に関する検討方法

各手続きやガイドブック・シートが、①対象児者への適合性に配慮を促せたか、②学校環境への適合性に配慮を促せたか、③技術的基準を満たし支援の効果を得られたか、の各側面から検討することとした。

(5) インフォームドコンセント

対象児の保護者には、筆者と大学院指導教員が文書にて本研究の内容を伝え、書面にて参加することの同意を得た。

3) 結果

(1) 事例Ⅰ（対象児者：児童 A および担任 2 名）の結果

観察の結果、他者との身体接触に関する行動問題が特に多く見られるのは、並んで歌を歌う時間や、担任の注目を引きたい時などであった。機能は、他者の身体に触れることによる感覚刺激の獲得や、他者の注目の獲得ではないか、という意見で一致した。学級担任と筆者とで検討したことを行動支援計画シートにまとめた。支援を行った結果、行動問題は減少し、望ましい行動/代替行動は増加した。

(2) 事例Ⅱ（対象児者：児童 B および担任 2 名）の結果

給食の場面で見られる、同じ機能と思われる行動計 8 種類を取り上げることとした。機能としては、苦手な食材からの逃避や、食べ物をこねたり潰したりすることによる感覚刺激の獲得ではないか、という意見で一致した。学級担

任と筆者とで検討したことを行動支援計画シートにまとめた。支援を行った結果、一部の行動問題は消失し、行動問題の総数も減少傾向を示し、代替行動は増加した。

(3) データの信頼性

児童 A・B の行動問題を記録したビデオを一場面ずつ用い、観察について一定の知識をもつ協力者 2 名に生起場面数および行動の種類の評価を依頼し、一致率を算出した。

(4) 質問紙調査およびインタビューの結果

各シートのわかりやすさについては、「子どもの情報シート」を除いて、「あてはまる」「とてもあてはまる」という結果となった。手続きに伴う負担や、今後もやってみたいかを問う質問に対しては、「あてはまる」「とてもあてはまる」という回答がある一方で、「どちらともいえない」という回答も見られ、項目によっては「どちらともいえない」の数が上回る結果となった。

自由記述およびインタビューでは、「各シートに記入していくことで、応用行動分析の考え方がわかるように作られていると感じた。」といった意見を得た。しかし、「クラス全体を見ながら一人についてじっくり観察したり、記録や振り返りをするのはどこまで可能かわからない。」といった課題点も示された。

4) 考察

(1) 対象児者への適合性に関する考察

「行動支援計画シート」の記入内容などから、学級担任が子どもの強みや好みを生かし、スキルに配慮しながら計画を立案していることがうかがえた。

(2) 学校環境への適合性に関する考察

応用行動分析学に精通していない教師にとってもおおむね理解しやすい手続きやガイドブック・シートである、ということができよう。ただし、課題となったのが「子どもの情報シート」で、項目を精選する、選択式の質問を増やすなどの改良を行った。もっとも課題が残されたのが、各手続きにおける負担に関する部分である。中でも特に不安の声が多かった行動の頻度の観察に関して、対策をいくつかガイドブックに記載することとした。

(3) 技術的基準に関する考察

行動問題の減少に対してある程度成果を得ることができたので、今回の手続きやガイドブック・シートによって技術的基準を一定以上満たすことができる可能性が示唆された。複数の行動を同時に取り上げる場合を踏まえ、ガイドブックの文言および、「行動前後観察シート」の枠組みの修正を行った。

(4) 今後の課題

今回の研究は限られた事例での試行であり、一般化できるものではない。今回改良した手続きやガイドブック・シートをさらに多くの事例に適用し、どこまで負担を軽減するか、どのように技術的基準を保障するのかといったことをさらに検討する必要があるだろう。また、今回は筆者が多くの手続きに参加する形をとったが、今後は学級担任のみで試行することも検討していきたい。